

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 重利
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画・管理部長 遠藤 彰信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
【電話番号】	03(5649)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員企画・管理部長 遠藤 彰信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	43,806	52,309	60,279
経常利益	(百万円)	4,509	6,789	5,373
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	2,627	3,701	3,077
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,378	5,423	4,253
純資産額	(百万円)	40,692	44,953	41,568
総資産額	(百万円)	60,243	70,739	63,051
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	193.06	271.97	226.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.1	54.0	56.3

回次		第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	52.61	141.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されているものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっております。

そのような状況下において、当社グループの主力である道路橋・鉄道橋などの橋梁事業の当年度内予想発注規模の見通しにつきましては、新設関連は第2四半期末時予想の2,700億円から2,750億円（いずれも当社推定値）と変わりはないものの、保全関連では第2四半期末時予想の2,900億円から2,500億円（いずれも当社推定値）となっており、全体としては減少が見込まれるものの、堅調に発注が続いている状況です。

このような環境下、当社グループは技術的難易度の高い特殊架設工法の新設工事受注などにより、受注高は549億61百万円（前年同期比46.3%増）となりました。

また、手持ち工事が概ね順調に進捗したことにより、売上高につきましては523億9百万円（前年同期比19.4%増）となり、損益につきましても営業利益は68億1百万円（同58.2%増）、経常利益は67億89百万円（同50.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億1百万円（同40.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### （宮地エンジニアリング）

受注高につきましては、348億31百万円（同46.0%増）となりました。

売上高につきましては、303億37百万円（同19.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は36億14百万円（同19.1%増）となりました。

##### （エム・エムブリッジ）

受注高につきましては、201億26百万円（同46.8%増）となりました。

売上高につきましては、219億19百万円（同19.5%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は31億72百万円（同150.6%増）となりました。

##### 財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して76億88百万円増加し、707億39百万円となりました。主な要因は、現金預金が28億74百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が14億70百万円それぞれ減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が101億55百万円、投資有価証券が8億41百万円、未成工事支出金が5億82百万円、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が6億10百万円それぞれ増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して43億2百万円増加し、257億86百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が15億92百万円、短期借入金金が15億円、工事損失引当金が10億54百万円それぞれ増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して33億85百万円増加し、449億53百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が20億円、その他有価証券評価差額金が6億70百万円、非支配株主持分が7億19百万円それぞれ増加したためであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

宮地エンジニアリングとエム・エムブリッジの双方において、当第3四半期に技術的難易度の高い特殊架設工法の新設工事などを複数受注できたことにより、受注高については不調であった前年同期を大幅に上回ることができました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,355,600
計	55,355,600

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,838,908	13,838,908	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	13,838,908	13,838,908	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 (注)	6,919	13,838	-	3,000	-	2,597

(注) 2023年8月9日開催の取締役会決議により、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 114,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,772,000	67,720	-
単元未満株式	普通株式 32,854	-	-
発行済株式総数	6,919,454	-	-
総株主の議決権	-	67,720	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数および議決権の数については、当該株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宮地エンジニアリンググループ(株)	東京都中央区日本橋富沢町9番19号	114,600	-	114,600	1.66
計	-	114,600	-	114,600	1.66

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の数値を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,615	10,740
受取手形・完成工事未収入金等	26,520	36,675
未成工事支出金	369	951
その他	2,681	1,309
流動資産合計	43,185	49,677
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,660	7,563
その他(純額)	5,307	5,845
有形固定資産合計	12,968	13,408
無形固定資産		
	372	389
投資その他の資産		
投資有価証券	5,156	5,998
その他	1,397	1,291
貸倒引当金	29	25
投資その他の資産合計	6,524	7,264
固定資産合計	19,866	21,062
資産合計	63,051	70,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,508	9,100
短期借入金	-	2,150
未払法人税等	943	1,402
未成工事受入金	4,225	3,718
完成工事補償引当金	543	539
工事損失引当金	2,528	3,582
賞与引当金	792	397
その他	854	1,314
流動負債合計	17,395	21,555
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,639	1,639
引当金	117	105
退職給付に係る負債	2,247	2,194
その他	82	291
固定負債合計	4,087	4,230
負債合計	21,483	25,786



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,746	3,746
利益剰余金	23,298	25,299
自己株式	232	233
株主資本合計	29,812	31,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,404	3,074
土地再評価差額金	3,240	3,240
退職給付に係る調整累計額	51	47
その他の包括利益累計額合計	5,695	6,363
非支配株主持分	6,059	6,778
純資産合計	41,568	44,953
負債純資産合計	63,051	70,739

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
完成工事高	43,806	52,309
完成工事原価	36,640	42,052
完成工事総利益	7,165	10,257
販売費及び一般管理費	2,867	3,455
営業利益	4,297	6,801
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	178	175
受取賃貸料	16	17
スクラップ売却益	18	28
その他	23	26
営業外収益合計	238	248
営業外費用		
支払利息	1	1
前受金保証料	20	16
シンジケートローン手数料	-	237
その他	4	6
営業外費用合計	26	260
経常利益	4,509	6,789
特別利益		
投資有価証券売却益	-	189
ゴルフ会員権売却益	2	-
その他	-	4
特別利益合計	2	193
特別損失		
固定資産除却損	15	3
特別損失合計	15	3
税金等調整前四半期純利益	4,496	6,978
法人税等	1,461	2,225
四半期純利益	3,035	4,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	407	1,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,627	3,701

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,035	4,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	670
退職給付に係る調整額	12	0
その他の包括利益合計	343	669
四半期包括利益	3,378	5,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,965	4,368
非支配株主に係る四半期包括利益	412	1,054

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	3百万円	2百万円

2 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントラインの総額	5,000百万円	7,500百万円
借入実行残高	-	1,500
差引額	5,000	6,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	752百万円	686百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	952	140	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	408	60	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	544	80	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,156	170	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	25,476	18,336	2	43,814	8	43,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,428	-	1,616	3,045	3,045	-
計	26,905	18,336	1,618	46,859	3,053	43,806
セグメント利益	3,036	1,265	1,462	5,764	1,466	4,297

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額6百万円、セグメント間取引消去1,316百万円及び全社費用156百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ				
売上高						
外部顧客への売上高	30,337	21,919	4	52,261	47	52,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	-	4,028	4,616	4,616	-
計	30,925	21,919	4,032	56,877	4,568	52,309
セグメント利益	3,614	3,172	3,760	10,547	3,746	6,801

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整及びセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る進捗率調整による影響額20百万円、セグメント間取引消去3,495百万円及び全社費用271百万円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ			
一時点で移転される財	336	161	-	-	497
一定の期間にわたり移転される財	25,139	18,174	1	8	43,308
顧客との契約から生じる収益	25,476	18,336	1	8	43,806
その他の収益	-	-	0	-	0
外部顧客への売上高	25,476	18,336	2	8	43,806

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	宮地エンジニアリング	エム・エムブリッジ			
一時点で移転される財	364	177	-	-	541
一定の期間にわたり移転される財	29,973	21,742	4	47	51,767
顧客との契約から生じる収益	30,337	21,919	4	47	52,309
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	30,337	21,919	4	47	52,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	193.06	271.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,627	3,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,627	3,701
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,610	13,609

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 1,156百万円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 170円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。また当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当期中間配当の1株当たりの金額については、分割前の金額を記載しております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 辻村 茂樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石川 裕樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。